



さいじょう

2010.5.1発行

第22号

# 市議会だより

発行/西条市議会 編集/市議会だより編集委員会 〒793-8601 愛媛県西条市明屋敷164 ☎(0897) 52-1261



## 上手にこげるかな！

小学生わくわくチャレンジ「スポーツ体験教室(カヌー教室)」3月28日開催・丹原B&G海洋センター

## 3月定例会

平成22年度当初予算(総額676億1,004万1千円)を可決  
平成21年度補正予算(総額45億7,546万6千円)を可決  
市政を問う! 代表質問・質疑・一般質問に議員20名が登壇  
永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書を可決

### ◇目次◇

代表質問……………	2～4 P	3月定例会の審議結果等……………	8 P
議案質疑……………	4 P	委員会及び議員提出議案……………	8 P
一般質問……………	5～7 P	臨時会・編集後記等……………	8 P

市議会を知るよい機会です。あなたも本会議を傍聴してみませんか！

議会の日程等、詳細については、議会事務局へおたずねください。市議会では、本会議を記録した会議録を議会事務局、各図書館、各公民館に配備するほか、議会のホームページで公開しています！

(URL) <http://www.city.saijo.ehime.jp/gikai/>

## 3月定例会の会期日程

2日	本会議(提案説明)
3日～7日	休会
8日	本会議(代表質問)
9日	本会議(代表質問・質疑・一般質問)
10日	本会議(一般質問)
11日	休会
12日	総務委員会
15日	福祉文教委員会
16日	産業建設委員会
17日	休会
18日	臨海地域振興整備特別委員会 周桑病院経営問題調査特別委員会
19日	水資源調査特別委員会 新庁舎問題調査特別委員会
20日～22日	休会
23日	議会運営委員会 本会議(討論・表決)

# 3月定例会

## 代表質問

自民クラブ

どう評価する！

### 新政権の予算と政策

**問** 国の新年度予算は、子ども手当の支給や高校の授業料無償化など国民の願いを反映した前進的内容も含まれてはいるが、民主党のマニフェストで重点項目としたものについて、段階的实施としたものや、財源不足により削減されたものが見受けられる。また、地域主権を政権の「一丁目一番地」と



新政権とともに

位置付けしているのであれば、新年度予算に関する明確な方針や、中長期的な財政再建目標を明らかにすべきである。

市民の変化を求める声には素直に従い、痛みを伴う改革には勇気を持って取り組みたいと考えているが、地方の混乱を招くような政策に対しては、強い姿勢で臨むべきである。

市は、新政権が示した予算及び政策をどう評価し、今後、どのように市政に反映させていくのか。

**答** 民主党を中心とした新政権は、「コンクリートから人へ」という表現に代表されるように、前政権までのハード事業中心の政策からソフト事業に重点を置く政策への方向転換を行っている。この過程では、福祉・経済などの分野で混乱や政策の一時的停滞を起したと思われる点もあるが、政治主導を訴える中で新成長戦略など、これからの時代に必要とされる政策を需要者指向の新たな視点から打ち出してきており、知恵とアイデアを有する主体からの提案が取り上げられる機会は増大していると認識している。

また、新政権は、基礎自治体を重視した地域主権の確立を「一丁目一番地」に掲げ、その実現を目指した改革を断行しようとしている。しかし、真の地域主権を確立しようとするならば、国策のしわ寄せを地方に一方的に押し付けることなく、各種施策の推進に当たっては、地方の声、現場の声を聞いた上で、実態に即し、かつその確立のためには、地方が自由に使える財源を拡充することが必要不可欠である。

これまでの間、本市では、将来を見据えた中で自立と自活の実現を目指し、地域資源を生かした内発型の産業振興を軸とするまちづくりを推進してきた。今後とも、市民の安心・安全・健康を守ることを重要な責務として、地域医療や都市基盤の整備などに努めるとともに、地方都市の立場から、政権与党や政府に対する政策提言を積極的にを行い、よりいっそう国策との連携を図りながら、本市の政策を推進していきたい。



リベラル西条

### 合併後5年間の評価と今後の課題は

今後の課題は

**問** 平成の大合併は、国や地方の厳しい財政状況を背景とした構造改革の推進、また地方分権の受け皿として、市町村の行政能力を強化するなどの目的で実施された。

本市でも平成16年に合併し、5年が経過したが、これまで実施してきた市民の一体感の醸成事業などの評価と今後の課題について問う。

**答** 市民の融和、一体感を1日も早くという思いと、バランスの取れた地域づくりが念頭にある。また、本格的な地域主権の時代が問われているときに、地域主権と都市間競争は避けて通れないものであり、「自立」、「自活」、「自己責任」、「自己決定」の思いの下、市政を推進してきた。

そして、すばらしい地域活力の源泉により、その発想力と技術力、また、これから得た税の力で、地域の元気の源になるよ



市内中心部を望む

う「市民力」、そして「チーム西条」が出来上がることを共通認識として持つことが、「人づくり」と「しくみづくり」を進める上で、肝要であると思っ

ている。そうすることにより、人も物も金もこの地域に入ってくるという戦略思考で臨み、産業の振興とともに福祉、都市基盤防犯、教育など多岐にわたる分野において「人づくり」「しくみづくり」を精力的に展開していきたい。

活力の源泉は、税源であり、まず産業振興に取り組むべきと思っており、次代を担う青少年や女性を対象とした起業家マイ

ンド醸成計画の展開は、ベンチ

ヤー・スピリットを持った人材の育成につながってきている。また、雇用の創出にも大きく力を入れ、特に、合併後に制定した企業立地促進条例は、県下トップレベルの奨励措置で、これにより、今の雇用の創出を生み出している。

こういった取り組みが、平成17年度から3年連続で、法人市民税の伸び率が20パーセント以上となり、本市のパワーが表れたものと思っている。

**市民クラブ**

**現状と課題は？**

**河原津干拓地西工区**

**問** 河原津干拓地西工区の現状と課題について見解を問う。

**答**

河原津干拓地は、昭和23年、戦後の食糧難を解消するため国営干拓事業燧灘地区（楠河西工区）の計画決定がなされ、昭和33年から昭和42年にかけて、42・3ヘクタールの干拓工事が実施されたが、そのほとんどは国と有限会社河原津農

園などが所有している。土地の有効活用は、長年の課題であり、さまざまな角度から検討された経緯があるものの、一部を除き有効活用がされていない。

この土地は、農地法等の強い規制が壁となり、農地以外の利活用は困難であることから、水質・土壌調査を実施し、農業的な活用を前提に一般企業の農業参入促進を図ってきたが、具体的な参入までには至っていない。この干拓地の問題については、国自らが有効活用に向けた方策を地域と一体になって考える時期にあると考えており、今後も引き続き国、県との協議を行いながら対応していきたい。



河原津干拓地全景

**どのように取り組む？**

**学校給食における課題**

**問**

学校給食用食器の現状と今後の更新、栄養教諭・学校栄養職員の配置及びアレルギー食への対応など、学校給食における課題について取り組みを問う。

**答**

給食用食器については、強化磁器、ポリカーボネート、ポリプロピレン、ステンレスなど旧市町から使用している食器を引き続き使用しているが、安全性、使いやすさ、価格、耐用年数や材質による長所・短所などを要素として、今後、学校給食会で検討し、対策を行いたい。

栄養教諭などの配置については、栄養教諭5人・学校栄養職員5人の計10人が配置されており、1人が複数校を担当し、市内全校をカバーしているが、増員を県教育委員会に対して要望しているところである。

食物アレルギーのある児童・生徒については、保護者と協議の場を持つなど個々に対応策を講じており、各学校において除去食で対応している。

**日本共産党西条市議員**

**累積赤字の要因は？**

**市立周桑病院**

**問**

市立周桑病院の赤字の主たる原因と、民営化後に不採算部門の診療科目を休止する危険性、また、住民が最も望む救急医療業務の見通しと予算措置はどのようになっているのか。

**答**

赤字の主な原因は、医師不足に起因するものが最も大きな要因である。診療科目休止の危険性については、公設民営化、指定管理者の導入後においても、全力で医師確保に取り組み、現行の診療科目の維持に努めていただくよう、医療法人に求めていきたい。

また、救急医療については、関係大学や地域医師会の協力と連携の中で、地域医療の拠点病院、救急医療の重要病院として、継続に努めるのが責務と考えており、予算措置は、本年度の病院事業会計に、救急医療に係る交付税算入額4千138万5千円を救急医療交付金として予算計上している。



整備を待つ壬生川駅周辺

**再度の見直しを！**

**JR壬生川駅周辺整備事業**

**問**

昨年、約25億円を投じるJR壬生川駅周辺整備事業業構想が示されているが、住民の意向をじゅうぶんに把握し直して、この際、見直すべきではないか。

**答**

壬生川駅周辺の整備については、この1年をかけて何10回にわたる住民の声を聞き、実施可能という判断をしている。

線引き撤廃後、ここに居住環境の良さや、線路、道路機能に有効に使うことで、地域バランスがより保たれることから、JR壬生川駅周辺の整備事業は進めて行かなければならないと考えている。

公明党西条市議員

### 市内の雇用状況と雇用創出への取り組みは？

**問** 雇用問題については、完全失業率が、9か月連続5パーセント台で推移するなど深刻な状況にある。企業は将来不安が根強く、業績が改善しても雇用拡大に踏み切れない状況が続いており、さらに雇用情勢が悪化する見方もあるが、市内における雇用状況はどうなっているのか。

**答** 市内の雇用状況は、平成22年1月末現在の求職者数が2千280名、求人数が1千293名で、有効求人倍率は0・57となっている。

また、雇用創出の取り組みについては、これまでも人材マッチング・合同就職面接会を開催し、7年間で72名の雇用の創出をみてきたところである。平成20年度には、市の直接雇用事

業として全15事業で29名、民間委託事業として全17事業で27名、合計56名の雇用を創出した。

また、平成21年度についてもこれらの事業を実施し、合計94名の雇用を生み出したほか、中長期的な雇用創出事業であるふるさと雇用再生事業において、33名の雇用を生んでいる。

こうしたことから平成22年度においても緊急雇用創出事業として39名、ふるさと雇用再生事業として38名、合計77名の新規雇用を図るべく、今定例会に係予算を提案している。



新しい雇用創出に向けて

### 議案質疑

#### 平成22年度一般会計予算

どう進める？

#### 福祉施設の民間移譲

(自民クラブ)

**問** 福祉施設の民間移譲は、「国の福祉政策を見極める必要がある」との理由により移譲の時期を延期したが、今回改めて平成22年度中の移譲に向け、関連条例が提案された。しかし、現時点では、見直しの内容などが明らかにされていない。移譲目的からして、利用者の処遇向上や安全・安心を担保するため、早い時期に移譲先の法人を決定すべきであると思うがどうか。

**答** 市内5つの福祉施設の民間移譲に当たり、移譲先事業者の応募資格については、施設運営面において、利用者のサービス向上と安全・安心が確保できることを主眼に置き、再度検討しているところである。財産の譲渡は、建物の無償譲

渡と土地の無償貸与の方針に変更はない。

また、移譲後の施設の建て替えや改修などには国の補助制度が活用できるため、事業者が決定され次第、事業者の意向を確認しながら有利な補助金が活用できるように連携していきたい。

なお、民間移譲に対する利用者や保護者の意見を参考にしながら、平成22年度中の移譲に向けて事務手続きを進めていきたい。

#### 市民の生活交通を確保するために！

(自民クラブ)

**問** 地方バス路線維持対策事業について、路線ごとの利用者1人当たりの補助額を問う。また、デマンド交通などの検討状況はどうか。

**答** 本市の補助対象バス路線は、14路線23系統あり、運行資金に対する補助については、県や市の補助金交付要綱に基づいて算出している。各路線の利用者1人当たりの必要経費及び市の補助額は、国庫補助対



市民の足の確保を

象路線（4路線5系統）では必要経費270円に対し補助額は41円、生活交通路線（4路線5系統）では必要経費962円に対し補助額は350円、廃止代替路線（6路線13系統）では必要経費1千569円に対し補助額は1千244円となっている。

代替タクシーやデマンド交通などの新しい交通システムについては、地域住民へのアンケートの結果などを踏まえ、当面は現在のバス路線の維持に努めながら、引き続き検討を続けたい。また、事業者に対しては、路線の見直しや利用者増加に向けた取り組みなどについて指導を行っている。

一般質問

どう取り組む！  
ワンストップサービス

(日本共産党西条市議員)

**問** 県内では、ハローワーク松山が、仕事、住居、資金など一か所で相談できる「ワンストップサービス」を実施したが、西条市独自のワンストップサービスの取り組みについて問う。

**答** 国では、厳しい雇用、失業情勢を受けて、昨年11月と12月に試験的にワンストップサービスを実施した。

愛媛県内では、12月24日に松山市で行われ、27人が利用した。



市民サービスの向上を目指して

利用者の約8割のかたから、おおむね好評の声をいただいているが、各種資金貸付や生活保護申請などの個別具体的な申請手続きは、別途それぞれの機関で行う必要がある。手続的な限界もあるため、本市では、ハローワークをはじめ、それぞれの機関との連携の下、サービスの向上、支援サービスの強化などに努めていきたい。

耕作放棄地は解消されるのか  
農地法の改正

(自民クラブ)

**問** 農地の有効利用の観点から規制を見直し、農地を効率的に利用する耕作者による権利取得が可能となったが、このような農地法の改正によって耕作放棄地は解消されるのか。

**答** 農地法の改正により、農地の法人による借り受けや、すべての遊休農地に対して、農業委員会が指導、通告、公告、勧告が可能になるなど、さまざまな規制緩和が行われている。

農地法の改正後の取り組みは、平成20年度の国の耕作放棄地解



豊作を願って

消ガイドラインにより、市と農業委員会が連携し、山間部を除く地域の調査を実施している。

平成21年度は、国の耕作放棄地再生利用緊急対策事業、県の耕作放棄地引き受け農家等支援事業がスタートし、国・県・市の事業を連携させ、集落営農組織や認定農業者等の育成を図り、地域農業者を中心に耕作放棄地のさらなる解消に向けた取り組みを推進している。

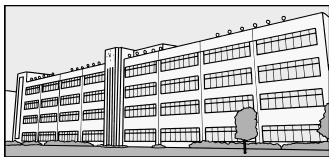
今後の予定は？  
教育施設の耐震化

(リベラル西条)

**問** 小・中学校の耐震化については、平成17年に実施

した耐震化優先度調査を基に、耐震化改修が必要な建物を5段階に分類し、大規模地震の際に倒壊の可能性が高いとされる優先度ランク1と2の校舎などの耐震化を図ってきたが、優先度ランク3から5の建物の今後の予定を問う。また、公立幼稚園の耐震化についてはどのように考えているのか。

**答** 小・中学校の耐震改修については、昭和56年以前に旧耐震基準で建てられた建物68棟のうち、耐震化優先度ランク1及び2と判定された22棟を平成20年度から改修を実施し、平成22年度で終了する予定である。優先度ランク3〜5に該当するものは、小・中学校の校舎などが41棟、公立幼稚園舎が2棟あり、優先度ランク1及び2の改修終了後、引き続き計画的に耐震改修を行っていきたい。



どのような方針？  
公金の管理運用

(自民クラブ)

**問** 市の公金管理運用の方針、預金先金融機関の選定基準及び市民への情報開示について考えを問う。また、指定金融機関を見直す考えはないか。

**答** 出納室で管理運用している公金は、2月末現在で歳計現金25億円と基金に属する現金86億円があるが、公金管理方針に基づき、公金の安全性を最重視した上で、効率的な運用を行い収益の拡大を目指している。預金先金融機関の選定に当たっては、自己資本比率や経営状況を基に安全性を判断している。

公金管理運用に関する情報開示は、現在、市のホームページなどでは公開していないが、今後、公開を検討したい。

また、現在の指定金融機関は、公金の取り扱いについて、じゅうぶんな職責を果たしており、直ちに指定金融機関を見直す考えはないが、今後の検討課題としたい。

資源ごみの

持ち去り抑止策は？

(自民クラブ)

問

市内における新聞紙などの資源ごみの持ち去りの現状に対し、本市においても罰則付き条例の施行により、その行為を抑止することが望ましいと考えるがどうか。

答

ごみステーションからの新聞紙やアルミ缶などの持ち去り情報は、平成21年度で14件が市に寄せられ、最近の傾向としては、夜間に発生していることが特徴である。



自治会による資源ごみの管理

県下の他市町においては、罰則付き条例で持ち去りを禁止している所もあるが、依然として持ち去り行為が続く、条例が決め手にはなっていない状況にある。

現在、本市では、自治会などによる集団回収に対して奨励補助金を交付し、その普及拡大に努めている。今後は、条例よりも、市民のごみステーションへの資源ごみ持ち出しルールの周知徹底や、集団回収などリサイクルの推進を図ることで、この問題に対処していきたい。

公共施設への利用は？

LED照明

(無党派)

問

省エネ、環境問題などから、次世代照明器具としてLEDが注目されているが、LED照明を市関係施設で利用する予定はないか。また、青色街路灯の防犯効果に対する市の見解を問う。

答

LED照明が開発されたのは最近のことであり、今だ高価であることから、市の施設では、天井照明などの主要

照明には使用していない。現在、鉄道文化会館の周辺水路の照明、西条駅前広場のフットライトなどでLED照明を使用している。現時点ではコスト面の負担が大きく、主要照明としてのLEDの利用は難しいと考えている。

また、青色街路灯の防犯効果については、まだ科学的な立証は得られておらず、実験・研究段階であり、先進地での効果や関係団体の意見などを参考に、慎重に検討していきたい。

学校給食への

地場農産物の安定供給を！

(自民クラブ)

問

学校給食法の改正により、学校給食において地場農産物を積極的に活用することが法的に位置付けられた。

本市においても、学校給食における地産地消をより推進すべきであると考えているが、現状と、今後どのように地場農産物利用拡大に取り組むのか。

答

学校給食を自校方式で実施している学校や、丹原及び小松給食センターにおいて



楽しい給食

は、校区内の業者などから旬の地場農産物を購入している。

また、毎年1月24日から30日の全国学校給食週間においては、郷土料理や地域食材を活用した献立を取り入れて、学校現場においても地産地消による食への関心づくりに努めている。

今後は、地場農産物の安定供給体制システムの構築に向け、関係団体などと協議していきたい。

精神障害者向け

グループホーム整備の

取り組みは？

(自民クラブ)

もあり、精神科を診療科目に持つ医療機関に対し、精神障害者向けのグループホームの整備を働きかけるなど、その取り組みを問う。

答

本市では70名の精神疾患の入院患者がおり、そのうち、疾病が回復しているにもかかわらず、引き取り者や介護者、住宅の問題で、入院を余儀なくされている社会的入院患者の社会復帰が重要な課題となっている。このため、精神科を診療科目に持つ医療法人、精神障害を持つかたを支援するNPO法人及び市内の社会福祉法人に対して、グループホームなどの整備について、これまで要請を重ねてきた。

今後においても、県及び保健所と連携を密にし、市内の医療法人や社会福祉法人に対して、市内でのバランスが取れた施設整備を実施するよう要請するなど、精神障害を持つかたが地域社会において、安心して生活ができる環境づくりに努めたい。

問

精神障害者のかたには医療的なケアが必要な場合



どう守る！

西条市の水資源

(無会派)

問

加茂川の瀬切れの現状や市民一丸となって「水の都西条」を守っていくための取り組みを問う。

答

昭和53年以降で、加茂川の表流水の到達点が、河口まで到達していない日数が200日を超えた年は3年あり、いずれも直近5年以内に集中している。

近年は、恒常的な渇水の発生や地下水の塩水化などの影響が見られており、現在、各家庭における地下水の使用状況や水質、農業用水などの実態を調査中で、これらにより水収支を明らかにしていきたい。



八堂山から見た加茂川

また、市の貴重な資源である地下水を保全していくために、

本年9月に開催予定の地下水シンポジウムなどを通じて、地下水調査結果や水需要に関する情報を提供するとともに、市民の参画を得て、水の利活用のためのルールづくりに取り組みたい。

どう取り組み？

健全な児童・生徒の育成

(自民クラブ)

問

現在は、それほど中学生が荒れているとは思いますが、この数年の成人式の様子などから、家庭や地域において心豊かな人間を育てることが大切であると思う。

市内の中学校の現状を問う。

答

現在、市内には中学校10校、3千246名の生徒がいる。

全国的に見ても児童・生徒を取り巻く環境は悪化しており、それに伴う非行の低年齢化や凶悪事件の発生など課題も多い。

本市では学級崩壊の事例はないが、指導に配慮を要する生徒がいることも事実で、各校では全教職員が一丸となって生徒の指導に当たるなど相談環境の整

備を図り、問題の早期発見、早期解決に努めている。また、講演を通じて家庭教育の充実も図っており、今後も学校や家庭、

地域が一体となり、心身ともに健全な生徒の育成を目指したい。

具体的な林業政策は？

(市民クラブ)

問

本市は、産業としての林業への取り組みをどのようになっているのか、また、リーフォーラム開催の総括をどうとらえ、今後の行政に生かしていくのか。

答

林業は、植林から出荷できるまでに50年以上の期間を要する施業であるが、木材は再生可能な循環資源である。

この再生可能な資源の人工林は、現在有効に活用できる時期となっていることから、今回開催した「木のまち・木のいえりリーフォーラム in 西条」において、四国は一つ、材木資源情報の集中と発信についての講演をいただいたところである。これを契機に、地元産材を市外の消費地に対して、積極的に

PR活動を実施するとともに、この圏域の木材の販路拡大に努めていきたい。

また、市内の消費者等に対しては、西条地産地消の家づくり協議会を中心に、地元産材の良さをPRしていきたい。

公費助成の考えは？

ヒブワクチン接種費用

(公明党西条市議団)

問

細菌性髄膜炎の原因菌であるヒブ菌の感染予防に効果のあるヒブワクチンは、4回の接種で、約3万円という高額な費用がかかるため、公費で助成する考えはないのか。

答

平成22年2月に厚生労働省の厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、予防接種制度の見直しについての第1次提言がとりまとめられた。それによると、国の予防接種法の対象となっていないヒブワクチンなどの評価や位置付けについて、さらに論議が必要であり、今後検討が行われる予定とのことである。このことから、国の動向も注視しながら対応を検討していきたい。

どう進める？ 食品加工

流通コンビニナート構想

(市民クラブ)

問

農商工連携の下、食料産業の集積を図る「食品加工流通コンビニナート構想」の進み具合はどうか。

答

平成17年に内閣府より地域再生計画「食品加工流通コンビニナート構想」の認定を受け、MH冷水製造システムを使ったいちごの周年栽培や閉鎖循環型陸上養殖に関する研究を行うなど、農水産品の新たな供給システム構築に向けた取り組みを継続して行っている。

現在は、今日までの研究成果を踏まえ、MH冷水を活用した食料増産について市民に向けて幅広くPRするため、植物工場モデルプラントを設置するなど、地域企業や農業生産者の利益につながる技術開発を重視している。

また、農水産品の競争力の強化を図るため、食の創造館を拠点として、今後とも地域一体型の農商工連携について、地域力を発揮した新たな可能性を追究していきたい。

人事案件

3月定例会最終日に、欠員となっていた教育委員及び壬生川財産区管理委員の任命について提案され、次のかたがたを任命することに同意しました。

教育委員の任命

川高玲子氏

壬生川財産区管理委員の任命

越智廣勝氏

委員会提出議案

3月定例会最終日に、請願の採択を受けて総務委員会から次の意見書案が提出され、原案可決されました。

改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書の提出を求めめる意見書

西条市議会委員会条例の一部改正

3月定例会で可決されました西条市事務分掌条例の一部改正に基づき、議会運営委員会から委員会条例の一部改正案が提出され、原案可決されました。

議員提出議案

3月定例会最終日に、荳田元近議員ほか17名から、議員提出議案が提出され、原案可決されました。

【意見書名】永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書

請願

3月定例会における請願の審査状況は、次のとおりです。【採択】改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書の提出を求めめる請願

【継続審査】

労働者派遣法の早期技術改正のため、意見書の提出を求めめる請願
食の安全・安心と食料自給率向上、農業の再生を求めめる請願

2月臨時会

第1回2月臨時会は、2月16日に会期を1日間として開会し、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業・緊急雇用創出事業など、一般会計補正予算案件と報告案件の2件の審議を行い、審議の結果、補正予算案は原案可決されました。

来訪 西条

平成21年第10回12月定例会閉会以降、行政視察のため西条市を訪れた市・町議会は、次のとおりです。

- 平成22年1月
茨城県守谷市議会
静岡県伊東市議会
福井県おおい町議会
兵庫県赤穂市議会
平成22年2月
鳥取県倉吉市議会
千葉県山武市議会
大阪府東大阪市議会

編集後記

議会の内容をより分かりやすくお伝えし、市民の皆様に関心を持って編集委員一同、編集して参りましたが、ここに任期を終えることとなりました。次号から新たな委員に引き継ぐこととなります。今後とも、変わらぬご支援、ご愛読を賜りますよう、お願い申し上げます。



市議会だより編集委員会

- 委員長 一色 伸二
副委員長 持主真知子
委員 坪井 剛
安藤 雅康
森 達正
近藤 達也
黒河紘一郎
徳増稚養一
伊藤 孝司
荳田 元近
西条市明屋敷164番地
西条市議会事務局内
Tel 0897-5211261